

## モンゴルでコロナ禍に立ち向かうスタートアップを支援！

### ～138社の応募から5社を採択、キックオフイベント開催～

国際協力機構（JICA）は、モンゴル通信事業の大手で KDDI 株式会社傘下の MobiCom Corporation LLC 及びモンゴル日本人材開発センターと連携し、コロナ禍の社会経済の変容に対応する革新的なビジネスモデルやテクノロジーに取り組むスタートアップ企業への支援プログラムを開始します。2月25日（木）に、オンライン・キックオフイベントを開催し、採択企業5社がピッチ（プレゼンテーション）を行います。

2020年10月～11月に現地のスタートアップ企業を対象に募集し、教育関連（31社）、保健・医療関連（26社）、交通・物流関連（15社）、農牧業・食関連（10社）等、合計138社から応募がありました。書類審査、インタビュー審査を通じて採択した遠隔医療、遠隔教育、ビジネスサービス等の5社には、2021年2月～8月にかけて、メンタリング、講義、日系企業・投資家とのネットワーキング等のサポートプログラムを提供するほか、3社には JICA が実証事業を支援します。

モンゴルの新型コロナ感染者数は2638人まで増加する等（2月21日時点）拡大傾向にあり、2020年11月以降断続的に外出制限やロックダウンが続いています。このような中、JICA は本プログラムを通じて現地のスタートアップ支援を行うことで、コロナ禍の社会課題解決を行うとともに、モンゴル発のイノベーションを世界的に発信し、モンゴルの持続可能な産業の発展に貢献します。

#### 【オンライン・キックオフイベント概要】

日 時：2月25日（木）16:00～17:30（モンゴル時間）

開催方法：Zoom（Facebook Live との連動形式）を予定（お申込みの方に前日までに URL をご案内します。）

言 語：英語

申込期限：2月24日（水）

主なプログラム（予定）：

時間	内容
16:00-16:15	開会挨拶
16:15-16:30	本プログラムの概要紹介
16:30-17:10	採択企業各社（5社）による提案事業のピッチ（プレゼンテーション）
17:10-17:30	質疑応答セッション（メディアからのご質問も可能）

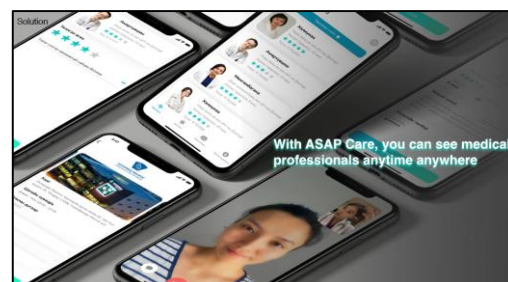
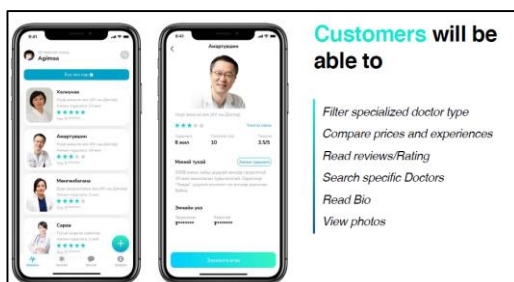
■プログラム概要:

プログラム名	MonJa Startup Accelerator Program in response to COVID-19
目的	コロナ禍の社会・経済の変化に対応した革新的なビジネスモデルを生み出すスタートアップ企業の発掘・支援。選考を通過した企業に対する実証事業の委託。
スケジュール	募集:2020年10月10日~11月6日、選定:2020年11月~2021年1月 支援プログラム:2021年2月~2021年8月 中間イベント:2021年5月を予定(本プログラムの中間成果を発表) 最終イベント:2021年8月を予定(本プログラムの最終成果を発表)

■採択企業の概要(2020年11月時点。JICAとの委託契約有無及びアルファベット順に記載。)

企業①	ASAP Care LLC
ビジネステーマ	時間や場所に関係なく、専門医とオンラインで繋がり、医療を受けることができるデジタルヘルスケアアプリ
設立年/従業員	2020年/9名
ホームページ	<a href="http://clinica.mn/">http://clinica.mn/</a>
事業概要	<p>日本の約4倍の国土面積を有するモンゴルでは、多くの遊牧民が分散して居住しており、特に地方部などでは医療アクセスが大きな課題となっている。首都ウランバートルでも患者が病院に到着後、医者との診断までに最大20日以上要することもある。本企業は、どこにいても待ち時間なくスムーズに医者との診断を受けることができるオンライン医療診断アプリの開発を行っている。また、人工知能(AI)を用いた効率的・効果的な医療サービスの提供を目指している。</p> <p>※JICAと委託契約(約3万USD)を締結(委託内容:モンゴルで未普及のデジタルヘルスケアアプリサービスの実証事業を行い、ユーザー獲得数やサービス利用者によるフィードバックの確認・レビューを行うことで、事業の有効性を検証すること)</p>

イメージ図



企業②	Bagshiin Tuslah LLC
ビジネステーマ	小中高生向けの遠隔教育プラットフォーム
設立年／従業員	2019年／25名
ホームページ	www.bagshiintuslah800.mn
事業概要	<p>モンゴルでは、首都・地方間および首都における貧富の差の拡大により、教育にも格差が生じている。また、COVID-19の影響により、学校は長期間閉鎖され、子供たちは十分な教育機会を得られていない。本企業は教育格差の是正及びコロナ禍での教育機会提供に向けて、全国の小学生～高校生がどこでも格安で質の高い教育コンテンツにアクセス可能なモバイルアプリ・プラットフォームを提供中。</p> <p>※JICAと委託契約(約3万USD)を締結。(委託内容:モンゴルで未普及の遠隔教育アプリサービスの実証事業を行い、ユーザー獲得数やサービス利用者によるフィードバックの確認・レビューを行うことで、事業の有効性を検証すること)</p>

イメージ図



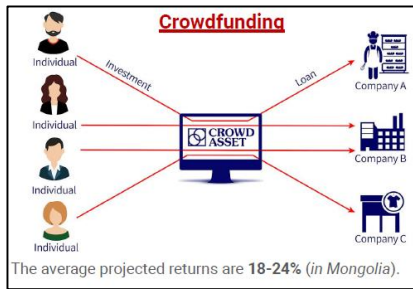
企業③	Zochil technology LLC
ビジネステーマ	オンライン販売・マーケティング・決済機能等のワンストップサービスプラットフォーム
設立年／従業員	2019年／12名
ホームページ	<a href="http://zochil.mn/">http://zochil.mn/</a>
事業概要	<p>モンゴルでは、コロナ禍の政府規制により店頭販売などの営業活動に支障が生じている中、企業のデジタルトランスフォーメーションやオンライン対応が急務の課題となっている。本企業は、中小企業や小売店などが、オンライン販売に対応するためのショップ開設、マーケティング、決済機能等をワンストップでサポートするサービスを提供中。既に350社のクライアントを獲得。</p> <p>※JICAと委託契約(約3万USD)を締結。(委託内容:小売・飲食業等の中小企業がオンライン販売(Eコマース)を行う上で必要なウェブサイト作成、在庫管理、決済機能等を包括的にサポートするEコマース管理プラットフォームの実証事業を行い、ユーザー獲得数やサービス利用者によるフィードバックの確認・レビューを行うことで、事業の有効性を検証すること)</p>

#### イメージ図



企業④	Crowd Asset LLC
ビジネステーマ	中小企業向け投資型クラウドファンディングプラットフォーム
設立年／従業員	2018年／6名
ホームページ	<a href="https://crowd.mn/">https://crowd.mn/</a>
事業概要	<p>コロナ禍において、モンゴルの中小企業の多くは担保がないため金融機関からの借入が難しく経営難に陥っている。本企業は、中小企業が不特定多数の投資家からの資金調達を可能にするためのモンゴル初の投資型クラウドファンディングプラットフォームを提供中。過去1年間で約6000万円の取引実績有。アメリカのスタートアップメディア「TechCrunch」にも掲載されているモンゴルのスタートアップであり、2021年には中央アジア及びその他新興国での事業展開を検討中。</p>

## イメージ図



PROJECT NAME	INTEREST RATE (ANNUAL)	PRINCIPAL SUM	TERM	RETURNS (%)	STATUS
The proficient company in the renting and construction of a real estate	26.8%	150 million ₮	6 month	150 million ₮ Complete	100% <span>Completed</span>
Official equipment supplier	25.2%	200 million ₮	6 month	200 million ₮ Complete	100% <span>Completed</span>
Official equipment supplier	24.5%	300 million ₮	6 month	300 million ₮ Complete	100% <span>Completed</span>
The wholesale grocery marketplace	27.0%	150 million ₮	12 month	150 million ₮ Complete	100% <span>Completed</span>
Official equipment supplier	24.8%	150 million ₮	6 month	150 million ₮ Complete	100% <span>Completed</span>

企業⑤	TomYo EdTech LLC
ビジネステーマ	グローバル人材の育成を目的とした外国語学習・海外留学に特化したモバイル教育アプリ
設立年／従業員	2019年／26名
ホームページ	<a href="https://tomyo.mn/">https://tomyo.mn/</a>
事業概要	モンゴルの特に地方部において、外国語学習の機会や海外留学に関する情報へのアクセスは限定的である。また、コロナ禍では、都市部においても語学学校の多くが閉鎖となり、多くの海外留学希望者は外国語の学習機会が得られず、海外留学情報を入手できない状況が続いている。本企業は、AIを活用し、利用者がどこにいても、個人のニーズに応じた外国語学習コンテンツ・トレーナーを見つけることができ、海外留学・奨学金等の情報提供を入手できるワンストップサービスを提供中。リリースから半年間で6万人のユーザーを獲得済。

## イメージ図

